令和元年度　第１回理事会議事録

召集年月日：　平成３１年（2019年）４月３０日（火）
開催場所　：　八重洲ダイビル地下２階　第二会議室
開催日時　：　令和元年（2019年）６月２３日（日）　１３時００分

1. **議長指名**

前川理事長により開会が宣言され、久野理事により定款第３５条の規定によって理事長が議長を務めることが確認された。
前川理事長から、事務局長不在のため総務担当の久野理事が司会を務めることが説明された。

2. **定足数確認**

本日の理事会は定款所定数を満たしたので有効に成立した。
総理事数　　：１９名
出席した理事数：１９名
内訳　本人出席　１２名、書面による表決出席　６名、書面による表決未提出１名

3. **議事録署名人選定**

議長は下記のとおり、議事録署名人２名を指名したい旨を述べ、本人も承諾し承認された。
議事録署名人　矢野　和美氏
議事録署名人　上野　力氏

審議に入る前に次の４点が行われた。
故金田理事のご冥福を祈って黙祷。
鵜飼顧問からインドネシアのタムリンヘルスケアグループのラジャク氏の物故に関する情報共有。
事務局長不在が続いており、公募を引き続き行うという報告。
事務局のサポートを外部人材１名（高取剛充賛助会員）に依頼することを前川理事長と久野理事で承認したことの報告と、本人紹介。

4. **審議事項**

＜第１号議案＞　2018年度監査報告・事業報告・決算報告に関する件

久野理事により2018年事業報告が読み上げられた。
千田理事により2018年決算報告が読み上げられた。
監査担当杉本監事から監査報告がなされ、公認会計士からの報告も含め、問題がないことが確認された。

議場から仮受金（武田薬品とクラウドファンディング）は負債の部に入っているが、機材購入などに使えるかとの質問があり、使えることが確認された。クラウドファンディングで集めた資金の未使用

分に関しては、クラウドファンディングの趣旨にあった用途で用いることも確認された。

前川理事長から、繰越金の増加は海外の活動がほとんどなかったためであり、財政基盤は引き続き強化していく必要があるとの補足があった。

以上の質疑、補足説明ののち、第1号議案は出席の理事により承認された。

＜第2号議案＞　2019年度事業計画案及び2019年度収支計画案に関する件

事業計画

久野理事により事業計画が読み上げられた。

理事長から事業計画について補足説明がなされた

4月6日に理事を集めて臨時会議（定足数に満たなかったので理事会とはならず）を開き、HuMAの近未来を議論した。忌憚のない意見を出し合い、その時に出たいくつかの提案を今回の事業計画案に盛り込んでいる。介護福祉施設への研修やマニュアル作りなど、これから手をつけるものもある。財政基盤の強化については、理事会メンバーからの寄付を呼び水にしてキャンペーンを行なう案、寄付型自動販売機を設置する案、などが出ている。

これらについて参加理事へ意見表明が促され、活発な意見交換が行われた。

(1)自販機について

議場から HuMA にかかる負担について質問があり、理事長から電気代は設置者が負担するので HuMA には負担はない旨、説明がなされた。寄付の見込みについての質問には、1本販売されるごとに売上の一部が自動的に寄付されるので、よく売れる自販機からは寄付が多くなるという回答があった。参加理事からはいくつかの事例が報告された。

(2)読売ひかりと愛の事行団の支援制度に関して

審査基準が厳しく HuMA が対象になるかは不明だが、初動費用が50万円出るので、申請書は出す予定。

(3)Yahoo!寄付に関して

災害から間髪を入れずに出すと寄付の集まりが良いということがわかったとの報告があった。

(4)EMT で必要とされるロジスティクスに関して

日本災害ロジスティク協会（山本保博理事長）に連携を働きかける。

(5)「2016年熊本地震被災者支援活動のフォローアップ」について

5月30日に起案され翌31日にメール配信された2016年熊本地震被災者支援活動のフォローアップ

事業が、2019年度の事業計画に入っていない理由について議場から質問があり、理事長から、2019年度の事業計画書を作成した後に出た話なので記載されていないが、被災地に訪問するフォローアップ活動は今年度も取り組むとの説明がなされた。

理事から、スタディーツアーという名称は旅行業法に抵触する懸念がある旨の補足説明があった。続いて、2016年の支援に参加できなかった会員に、被災地への訪問で支援を身近に感じてもらうという趣旨説明が行われた。被災後のいつ頃に訪問するか、予定も立ち予算もつけやすいので、事前に決めたほうがよいのではないかとの意見が出た。

(6)研修事業について

好日山荘では研修会を開催してHuMAに講師を依頼し、寄付をしてくれていたが、今後の見込みはどうかとの質問があった。これに対して担当理事から、大阪で持っていた講座年間5～6回は伊藤先生に引き継いだが、HuMAへの寄付は行わないとの返答を受けた、との報告があった。東京の講座については、会場が確保できず登山教室が開催できないとの説明があった。

加えて、山岳ガイド協会から「企業から災害時の研修をしてほしい」という話が来ていることが報告され、今年中に話をまとめて、次年度以後スタートしたいとの説明がなされた。
この報告を受けて、企業研修の場所についての質問があり、担当理事から、大学などを考えていること、参加者は3～40人程度の見込みであること、講座の内容は一般企業の社員の災害対応に登山技術が役に立つというもので、それをHuMAと一緒にやる企画との説明があった。

(7)介護施設に関して

介護施設に対する現在のアクションについて質問があり、担当理事から、需要は多いが具体的な話は出ておらず、7月から動く予定である旨回答があった。
これに関連して、最近都道府県で災害支援システム（実働部隊）を作ろうとしている動きがある（D-WATというもの）との報告が議場から出された。担当理事から、京都、鳥取、岩手では実際に活動を始めている模様だが、詳しくはわかっていないので調査を進めるとの返答があった。

議場から、2年前から障害者施設（主に知的障害者）の経営者たちでBCPをテーマとした災害対策委員会が立ち上がっており相談を受けているので、もしよければ紹介するとの提案が出された。

(8)理事による寄付について

今回理事会メンバーに求める寄付は、EMT購入の時の話とは別口かという質問があり、理事長から、EMTとは別であり、新規事業として行うとの説明があった。

上野理事から、理事による寄付は5万と言わず10万でもいいのではないかとの提案があった。初動の時に資金がなくて動けないことが多かったことが提案の背景にある。初動が遅れると災害支援時に居場所がなくなり、十分な支援ができない。これを避けるために、理事に捻出してもらってストッ

クを作り、すぐにリサーチに入れる自主財源を持ちたいという意図である。

議場からは、初動の自主資金が必要である点について賛同する声があがるとともに、初動で使って枯渇したらどうするのか、また理事から出すのか、という質問も提示された。
これに対して、年内で使って残らなかったら、そのときはまた考える、初動の費用は理事が出すという発想があってもいいのではないかとの応答があった。

理事長から、今回議案にあげた理事からの寄付については、一般の方に寄付を募る一大キャンペーンを行うことを目的として企画されたもので、その最初の取り組みとして自ら身銭を切り、寄付の呼び水としたいとの趣旨説明があった。
議場から出た、「今お金がある時だからこそ、それを取っておいたほうがいい。理事からの寄付はやるべきだ。お金があるから寄付は来年やろう、ではなく。」との意見には「その通りだ」と賛同する声が上がった。

理事長からは、今後は急性期に続く継続的な復興支援活動も推進していく旨の補足説明も行われた。復興支援まで視野に入れて計画したほうが補助金の対象になりやすいことも考慮にいれ、半年後の評価も含めた計画を立てていく。

(9)寄付額と NPO 認定の関係について
議場から、寄付の額が少ないと NPO の認定が取れないという話を聞いたが HuMA は大丈夫かとの質問があった。これに答えて、より多くの人が支持しているということが求められていることが認定の要件である旨、説明があった。ミッションがあると一般の方が寄付するので要件が満たされるが、ミッションがない年に理事からの寄付で補っても、人数が足りず認定されないこと、およびクラウドファンディングでも購入型だと寄付として認められないことについて、補足説明があった。

理事長から、事業計画で財政について前面に出したのは初めてであり、それだけ財政基盤の強化が重要であるという説明があった。続いて、災害がない時でも当組織の活動を常に訴えながら寄付活動を強化していきたいとの方針表明があった。

収支計画
久野理事により収支計画案が読み上げられた
理事長から、今年度は収入を少なめに、事業費を多く見積もっており、現在企画している理事からの寄付を含めた財政基盤強化案による収入増は、不確定であるため予算に組み込んでいない、との補足があった。

議場からは、不確定なものは予算に入れないとしても、理事からの寄付は予算に入れたほうがいいのではないか、との意見が出された。
理事長からは、事業計画は案であり、理事会にかけてから盛り込む予定だったとの回答があり、加え

て、決を取って認められたので今年度の事業報告には乗ってくるとの説明があった。

以上の質疑、意見交換、補足等ののち、第２号議案は出席の理事により承認された。

＜第３号議案＞　HuMA 定款変更の件

前川理事長から、理事の任期の変更と、公告方法の記載について説明があった。

・役員の任期は総会での決定後の２年としていたが、総会の日程が２年ちょうどにならないため、２年毎の総会終了時をもって任期満了日とするよう定款を変更する。

・公告は電子公告とすることを定款に記載する。これに伴い、ホームページに貸借対照表を掲載する。

第３号議案は出席の理事により承認された。

＜第４号議案＞　ピースウィンズ・ジャパンとの連携協力事業に関わる協定書に関する件

夏川理事から協定書に関する説明が行われた。複数の状況を想定して議論し改訂を重ね、第三者にも見てもらった上で、HuMA は人材を通した協力を行い、ピースウィンズ・ジャパンは資金面と、ヘリや固定翼を含めたロジスティクスを協力するという内容でまとまった。

これまでもピースウィンズ・ジャパンとは協力してきた実績があるとの意見が出た。これに対して理事長から、これまでは不慮の事故の際の責任の問題など不明確なままであり、活動に待ったをかけることもあったが、協定書を作ったことで正式に共同作業ができる形になると、協定書の意義が説明された。

事故があった時の記載はいらないのかという質問に対し、旅行傷害保険についての記載（第４条の 2）が該当の文言であるとの説明があった。他団体の車両や航空機に搭乗する際に、事故発生時の責任が明確になっていれば、現場では動きやすいという意見が出された。

第４号議案は出席の理事により承認された。

＜第５号議案＞　HuMA 常任理事の互選に関する件

前川理事長より新任常任理事互選に関する議案が出された。

新しく互選された常任理事は下記の通りである。

　　常任理事　　久野　将宗

第５号議案は出席の理事により承認された。

以上で審議事項は終了し、続いて次の７件の事項が報告された。

報告事項

1. 2018年度業務報告、会員の動向について
2. 2018年度倉敷市真備町被災住民人道医療支援について
3. 東京都認定NPO法人再取得について
4. WHO -EMT本審査受審準備の進捗状況について
5. 寄付金の状況について
6. HuMA事務局サポート体制について
7. その他

1. 2018年度庶務報告、会員の動向について

久野理事から会員数について報告がなされた。

正会員数155、登録会員163、賛助会員123、合わせて441名。昨年より15名減少した。

入会が29名、退会が59名（入金が3年なかった方46名の退会処分を含む）であった。

正会員と登録会員の内訳は、医師111名、看護師127名、ほか医療職28名、学生29名、その他23名である。

理事長から、財政基盤を確保する上でも、新入会員の確保は課題であり、学会でのブース出展での入会案内なども引き続き行なって、会員の確保に努めたいとの補足があった。

2. 2018年度倉敷市真備町被災住民人道医療支援について

夏川理事からアロマテラピー学会との共同事業の報告がなされた。

急性期を過ぎても忘れてないという姿勢を示すほか、コミュニティがバラバラになって再生しにくくなっている現状を補うために、被災者たちが会って話す場を作ることをコンセプトにした。HuMAによる健康相談だけではコンテンツとして弱いという意識から、アロマテラピー学会との共同事業にした。

ハーブティーを飲みながら話をするという場に多くの人が来るようになり、1日100人来るほど盛況であった。当初使用していたボランティアセンターが閉じたので、地域の福祉施設を使用している。HuMAとしてかかる経費は交通費だけである。コストを抑えるために岡山など近い人に行ってもらっている。普段活動できないが参加したいという会員がいたら遠くからでも参加してもらいたい。

理事長から次の説明があった。

回復期の支援はこれが初めてではなく、福島第一原発の後に飯館村で行なった相談事業に続く2回目の試みである。急性期だけでなく中長期的な支援を行なっていくことは、4月の理事会議で出された提案事項であり、今後も回復期の支援をしていきたい。

3. 東京都認定NPO法人再取得について

理事長から次の説明があった。

昨年 11 月に再認定を受けた。5 年毎に見直しがあるので、認定を維持していくために帳票の確保など、今後も皆さんに協力をお願いしたい。

4. WHO -EMT 本審査受審準備の進捗状況について

甲斐総一郎理事から次の経過報告があった。

2016 年に、EMT 認証を目指そうと決め、3 年越しになっている。今年中に下記の課題をクリヤーして認証を目指したい。

課題 1 資機材について

予備審査のメンターであったニュージーランドの危機管理専門家チャールズ・ブランチ氏からの評価は、HuMA は経験と人材が豊富で国際的な知識もあるが機材が揃っていないという内容だった。資機材を調達するための活動を行い、支援企業 4 社と貸与契約を行い、使用権を得た。

今後は実機材を調達し、実資機材を使用した研修と実機材に合わせた輸送計画（SOT）の変更を行う。

課題 2 薬剤師と輸出業者免許について

WHO は麻薬と向精神薬の持参を要求している。向精神薬の海外持ち出しには向精神薬の輸出業者免許が必要であり、免許には薬剤師と金庫が必要である。そこでノルメカエイシアのオフィスの一部に金庫を置かせてもらい、薬剤師を提供してもらう契約をした。今後は免許取得の活動を進める。

課題 3 メンターの再割り当てについて

チャールズ氏が辞任することになり、新たな担当者の割り当てを待っている。

EMT 認証取得後について

取得後の活動には人材も資金も必要となる。調達努力を続けるが、認証によって HuMA のブランドイメージが向上することで、人材と資金の募集につながると期待している。

EMT 認証を目指す周辺の団体について

日本では HuMA が先駆けとなったが、その後 2 団体（徳洲会、ジャパンハート）が認証に向けて活動を進めている。世界を見ると昨年の段階では十数団体の認証であったが、今年は 26 団体に増加。フィリピンの NGO、タイの NGO、マレーシアで認証取得の見込み。

アジアで強いのは日本ではなく中国。タイプ 3 が 1、タイプ 2 が 3、タイプ 3 が 1 の 5 チームが国家プロジェクトで資金を投入している。HuMA は 2,000 万円をかける予定だが、中国は 1 億円かけており、海外未経験の組織を 1 年で認定まで持って行っている。日本はまだ一つも認定が出ておらず、後塵を拝している。フィジーでも認定が出ている。ドイツは 3 チーム。ノルウェー、イタリアでも認定されている。

理事長からの補足は以下の通り

現地で機材が壊れた、または汚染があって持ち帰れないなどのケースがあると、消費財として扱わなければならずコストが大きい。その点は今後議論を進めたい。1チームは15～18名。設定するチームや撤収するチームなどを入れるとその1.5倍くらいになる。ロジスティクスに関わるマンパワーなど、人が足りていない。ロジスティクスに関しては災害ロジスティック協会に連携を働きかける。
当面は資機材を揃えて認定を受けることを最優先としているが、並行してマンパワーの調達と財源の確保も、重要な課題として取り組んでいく。

議場から、メンターとのやりとりを理事で共有して欲しいとの意見が出た。
訓練は場所を確保して人を集めるため大掛かりになり、全体でサポートしないと難しいが、経緯が共有されれば状況が読めるので、応援に動きやすい。理事長からは、認証に向けた進展がなかったので情報共有できなかったが、今後は共有化して、もっとたくさんの人を巻き込んでいきたいとの回答があった。

議場から、情報共有しても誰も反応しないことがあるので、タスクフォースを作ったらどうかという提案が出た。
理事長から、まずは情報共有からするが、甲斐先生ひとりでは難しいので、機材のある倉庫（草加）に近い人で手足になって動いてくれる人を募りたい、との回答があった。

5. 寄付金の状況について
昨年度の寄付 1,083 万円の内訳の説明が理事長から行われた。これを増やすための提案への協力をお願いする。

6. HuMA事務局サポート体制について
事務局のサポート体制については4月の臨時会議で話題になった。
・西日本豪雨では、開始が土日となったため、事務局との情報共有ができなかった。これを反省材料とし、必要な時には躊躇なく電話をすること、メールには見たというレスポンスをすること、などが確認された。
・派遣スタッフに選ばれたのはなぜかと事務局に問い合わせが来ることがある。選ばれなかった人への説明なども必要なので、選定基準のガイドラインを作りたい。
・ボランティアや学生会員を集めて事務局の業務をサポートする。
・ミッションサポートチームの情報共有システムが、メールだったりSNSだったりと使い分けが難しい。現地からの日報と診療の報告を1日1回集約して報告することも重要な業務。これらの意見をまとめて、システム化することが重要だという話になった。誰が来てもできる、無駄がなく遺漏のないシステムを作りたい。

7. その他
現在メーリングリストに使用しているFreeMLが12月でサービス終了になる。無料のサービスはいつ終了になるかわからない。予算をつけてもいいので移行先を探したい。今後価格と内容を調べる。

以上をもって理事会の審議事項と報告事項が終了したので、議長が閉会を宣言し15時30分に散会した。

上記の議決を明確にするために、議長および議事録署名人において次に記名押印する。

令和元年（2019年）６月２３日

特定非営利活動法人　災害人道医療支援会

議長　　前川　和彦　　印

議事録署名人　　矢野　和美　　印

議事録署名人　　上野　力　　印